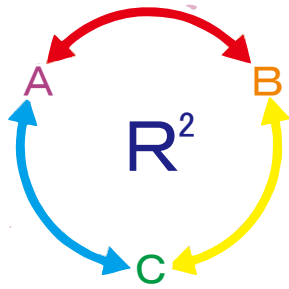


Citation	地域活性化ニューズレター. Volume 11
Issue Date	2017-03-01
Type	Article
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学大学院創造都市研究科.

Placed on: Osaka City University



R2-3S Regional Regeneration by 3-Sectors 3セクター協働の地域活性化 教育プログラム

「3セクター協働の地域活性化教育プログラムに」について

大阪市立大学大学院創造都市研究科は、公立大学の使命のひとつとして、21世紀型都市再生モデルである創造都市の研究と、都市の地域活性化を目的として設立された、社会人向けの大学院である。2003年開設の修士課程3専攻（都市ビジネス、都市政策、都市情報学）および2005年開設の博士（後期）課程（創造都市）において、300人余りが学んでいる。

近年、地域の疲弊が叫ばれ、地域活性化は日本全体の喫緊の課題となっている。地域活性化の分野において、PFI・指定管理者制度など「公民協働」の方向が現れている。本プログラムは、これを更に進めて、①従来の公共（行政）対民間の2者関係だけでなく「市民主体のボランタリー経済セクター」を入れた、3者の総合的戦略と、②財政自立化のなかで「情報通信技術（ICT）」等を活用した効率良い戦略が中心になりつつあることに注目する。当研究科は、地域活性化・地域経営に関する全国の研究科の中でも公共・市民・ビジネスの3セクターの学生が共同で学び、かつ都市情報学専攻があるというユニークな構成をもち、個別の教育研究を行ってきた。

こうした独自性・実績を活かし、個別の取り組みを更に総合化し、地域／行政／関係機関における公共・市民・ビジネスの3セクターと大学院・研究者の3セクター（最大3×3の組合せ）が協働する融合効果とインタラクティブな知識の環流化により、地域活性化人材を育てる「地域活性化教育プログラム」を進めている。

創造都市研究科は、「特色となる教育体制への支援事業」として2009年度から「3セクター協働の地域活性化教育プログラム—公共・市民・ビジネス部門連携の地域活性化コーディネート人材育成」を実施してきた。一方、研究科では、改組の動きが本格化している。平成30年度以降をメドに進められている改組では、これまでのビジネス、公共政策、情報の3つの専攻から、ビジネスと公共政策の2本柱にした、新たな研究科の設立が模索されている。こうした新たな研究科で予定されている構成を踏まえ、研究科の「特色となる教育体制への支援事業」は、「ビジネスと公共政策における部門間連携促進に向けた研究と人材育成事業」という名称で大学の助成を受け、実施されることになった。したがって、本ニューズレターも、これまでの名称を変更すべきという考えもあった。しかし、新研究科の設立までの想定期間が短いため、ニューズレターと編集委員会の名称は変更せず、従来のままで刊行することとした。